



平成 24 年 3 月期 第 2 四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成 23 年 10 月 31 日

上場会社名 東芝機械株式会社

上場取引所 東

コード番号 6104

URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 飯村 幸生

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高木 慎司

(TEL) 055(926)5141

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 11 日

配当支払開始予定日 平成 23 年 12 月 2 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 2 四半期	57,611	33.7	3,664	130.8	3,929	231.9	3,310	401.5
23 年 3 月期第 2 四半期	43,093	15.8	1,587	—	1,183	—	660	—

(注) 包括利益 24 年 3 月期第 2 四半期 3,173 百万円 (—%) 23 年 3 月期第 2 四半期 △3 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期第 2 四半期	21.78	—
23 年 3 月期第 2 四半期	4.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24 年 3 月期第 2 四半期	133,689	68,042	50.9
23 年 3 月期	131,203	65,325	49.8

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 2 四半期 68,042 百万円 23 年 3 月期 65,325 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	—	1.50	—	3.00	4.50
24 年 3 月期	—	4.00	—	—	—
24 年 3 月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日 (平成 23 年 10 月 31 日) 公表いたしました「剰余金の配当ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	21.3	7,200	78.7	7,700	100.8	5,800	76.8	38.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日 (平成 23 年 10 月 31 日) 公表いたしました「平成 24 年 3 月期第 2 四半期累計期間の業績予想数値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他（詳細は添付資料3ページ「サマリー情報（その他）に関する事項」をご覧ください。）

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 - 社（社名 - ）、除外 - 社（社名 - ）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	166,885,530株	23年3月期	166,885,530株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	14,851,790株	23年3月期	14,851,270株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	152,034,157株	23年3月期2Q	152,036,461株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ①平成24年3月期 第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間における当社をとりまく経済情勢は、海外市場は欧州の財政問題等の影響が懸念されたものの、中国や東南アジアの新興国および北米などでの堅調な需要を背景に、全体としては景気拡大が持続した状態で推移しました。一方、国内市場は東日本大震災の経済への影響や長期化する円高など懸念される問題は多いものの徐々に回復の兆しがみられました。機械業界におきましても、中国をはじめとする新興国等の需要により、全体的には堅調に推移しました。

このような経済環境のもとで、当社グループは平成23年4月1日から「先進と拡張」を基本コンセプトとしてスタートさせている「TM AC Plan II」(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan II)の諸施策を継続して実行し、国内外市場での新商品の開発、市場の開拓、受注の確保、財務体質の改善等に全力をあげて取り組みました。

当第2四半期連結累計期間においては、中国を始めとするアジアの新興国や北米での堅調な需要に加え、国内でも徐々に設備投資の動きがみられた結果、受注高は、596億2千9百万円(前年同期比28.3%増)、売上高は、576億1千1百万円(前年同期比33.7%増)となりました。また、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は、583億7千8百万円(前連結会計年度末比3.6%増)となりました。

損益につきましては、新市場の開拓、技術・生産ノウハウの深耕および経営全般にわたる合理化努力を徹底して実施してまいりました結果、営業利益は、36億6千4百万円(前年同期比130.8%増)、経常利益は、39億2千9百万円(前年同期比231.9%増)、四半期純利益は、33億1千万円(前年同期比401.5%増)となりました。

#### ②セグメント別の概況

##### 成形機事業(射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など)

受注面におきましては、射出成形機は、中国、東南アジアの新興国の自動車関連・家電業界向けを中心とした需要が続きました。ダイカストマシンは、中国、東南アジアの新興国および北米の二輪・自動車関連業界向けに堅調な需要が続きました。押出成形機は、二次電池や光学関連業界向けに堅調な需要が続きました。

この結果、成形機事業全体の受注高は、327億3千7百万円(前年同期比25.5%増)、売上高は、313億7千7百万円(前年同期比48.9%増)、営業利益は、19億8千3百万円(前年同期比650.2%増)となりました。

##### 工作機械事業(大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など)

受注面におきましては、工作機械は、中国、東南アジアの新興国および北米の重電、建設機械、産業機械関連業界向けを中心とした堅調な需要が続きました。精密加工機は、新興国を中心とした光学関連業界向けの需要が続きました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は、145億6千4百万円(前年同期比48.2%増)、売上高は、142億4千9百万円(前年同期比17.4%増)となり、営業利益は競争激化等により、7億1千4百万円(前年同期比24.3%減)となりました。

##### 油圧機器事業

受注面におきましては、東アジアを中心とした建設機械業界向けに堅調な需要が続きました。

この結果、油圧機器事業の受注高は、67億2千6百万円(前年同期比29.8%増)、売上高は、67億4千6百万円(前年同期比42.3%増)、営業利益は、6億6千6百万円(前年同期比124.1%増)となりました。

##### その他の事業(電子制御装置など)

受注面におきましては、電子制御装置は、国内外の自動車関連業界等における需要を背景に、工作機械、産業機械業界向けに堅調な需要が続きました。

この結果、その他の事業の受注高は、56億1百万円(前年同期比4.1%増)、売上高は、65億6千5百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は、1億5千7百万円(前年同期は営業損失3百万円)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ24億8千6百万円増加し、1,336億8千9百万円となりました。増加の主な内訳は、商品及び製品が16億8千3百万円減少したものの、有価証券が45億円増加したこ

と等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億3千2百万円減少し、656億4千6百万円となりました。減少の主な内訳は、未払法人税等が6億6千5百万円増加したものの、その他流動負債が7億4千9百万円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ27億1千7百万円増加し、680億4千2百万円となりました。増加の主な内訳は利益剰余金が28億5千5百万円増加したこと等によります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は50.9%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ12億1千万円増加し、372億2千3百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は20億6百万円の増加になりました。これは、売上債権の増加19億7千万円などの減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益39億2千7百万円、たな卸資産の減少8億2千5百万円などの増加要因があったことによります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は5億2百万円の減少になりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出4億8千1百万円によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は3億1千4百万円の減少になりました。これは、短期借入金が5億3百万円増加したものの配当金の支払額4億5千6百万円、長期借入金の返済3億5千万円などがあったことによります。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行なった結果、平成23年4月28日公表の予想を修正しました。詳細は、平成23年10月31日に公表いたしました「平成24年3月期第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### （4）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,513	15,223
受取手形及び売掛金	35,194	37,165
有価証券	17,500	22,000
商品及び製品	4,784	3,101
仕掛品	20,934	21,787
原材料及び貯蔵品	78	83
繰延税金資産	2,535	2,971
その他	1,792	1,627
貸倒引当金	△171	△157
流動資産合計	101,162	103,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,179	34,241
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,679	△23,060
建物及び構築物（純額）	11,499	11,180
機械装置及び運搬具	31,000	30,261
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,442	△26,808
機械装置及び運搬具（純額）	3,557	3,452
土地	6,223	6,204
リース資産	117	120
減価償却累計額及び減損損失累計額	△48	△61
リース資産（純額）	68	59
建設仮勘定	469	121
その他	6,779	6,906
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,357	△6,467
その他（純額）	422	438
有形固定資産合計	22,240	21,457
無形固定資産		
その他	468	449
無形固定資産合計	468	449
投資その他の資産		
投資有価証券	6,244	6,666
長期貸付金	105	94
繰延税金資産	343	575
その他	780	691
貸倒引当金	△140	△49
投資その他の資産合計	7,332	7,978
固定資産合計	30,041	29,885
資産合計	131,203	133,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,339	27,161
短期借入金	11,412	11,924
未払法人税等	711	1,376
未払費用	4,626	4,770
製品保証引当金	208	298
その他	5,944	5,195
流動負債合計	50,243	50,726
固定負債		
長期借入金	6,800	6,450
長期未払金	99	42
繰延税金負債	145	128
退職給付引当金	8,438	8,171
役員退職慰労引当金	56	41
資産除去債務	49	50
その他	45	35
固定負債合計	15,635	14,920
負債合計	65,878	65,646
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	19,600
利益剰余金	43,750	46,605
自己株式	△10,039	△10,039
株主資本合計	65,797	68,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,236	1,073
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△1,710	△1,683
その他の包括利益累計額合計	△472	△609
純資産合計	65,325	68,042
負債純資産合計	131,203	133,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	43,093	57,611
売上原価	31,188	42,477
売上総利益	11,905	15,133
販売費及び一般管理費	10,317	11,468
営業利益	1,587	3,664
営業外収益		
受取利息	21	22
受取配当金	63	130
受取賃貸料	89	88
助成金収入	8	—
持分法による投資利益	37	714
その他	146	124
営業外収益合計	366	1,080
営業外費用		
支払利息	88	102
手形売却損	4	2
為替差損	311	296
退職給付会計基準変更時差異の処理額	234	231
その他	131	182
営業外費用合計	770	815
経常利益	1,183	3,929
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産処分損	7	3
投資有価証券評価損	4	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	—
特別損失合計	36	3
税金等調整前四半期純利益	1,146	3,927
法人税、住民税及び事業税	410	1,199
法人税等調整額	76	△583
法人税等合計	486	616
少数株主損益調整前四半期純利益	660	3,310
四半期純利益	660	3,310



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	660	3,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△432	△162
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	△232	26
その他の包括利益合計	△664	△137
四半期包括利益	△3	3,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3	3,173
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,146	3,927
減価償却費	1,154	1,098
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72	△105
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△9	90
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△202	△267
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△40	△14
受取利息及び受取配当金	△85	△152
支払利息	88	102
手形売却損	4	2
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	7	1
持分法による投資損益 (△は益)	△37	△714
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,501	△1,970
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,718	825
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,051	△178
前受金の増減額 (△は減少)	675	△1,122
未払費用の増減額 (△は減少)	314	144
預り金の増減額 (△は減少)	△14	△0
未払金の増減額 (△は減少)	△642	585
長期未払金の増減額 (△は減少)	△2	△56
その他	△263	219
小計	△2	2,414
利息及び配当金の受取額	85	178
利息の支払額	△92	△103
手形売却に伴う支払額	△4	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	660	△480
営業活動によるキャッシュ・フロー	645	2,006
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△206	△481
有形固定資産の売却による収入	0	33
無形固定資産の取得による支出	△26	△29
関係会社株式の取得による支出	—	△27
関係会社株式の売却による収入	612	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△24
短期貸付けによる支出	△1	△0
短期貸付金の回収による収入	0	1
長期貸付けによる支出	△5	—
長期貸付金の回収による収入	13	10
その他	△5	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	381	△502

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	464	503
長期借入金の返済による支出	—	△350
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△228	△456
その他	△10	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	225	△314
現金及び現金同等物に係る換算差額	△185	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,067	1,210
現金及び現金同等物の期首残高	31,992	36,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,059	37,223

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	成形機	工作機械	油圧機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,065	12,128	4,706	37,900	5,192	43,093	—	43,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	7	33	41	866	907	(907)	—
計	21,066	12,135	4,740	37,941	6,059	44,000	(907)	43,093
セグメント利益または 損失(△)	264	944	297	1,505	△3	1,502	85	1,587

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益または損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	成形機	工作機械	油圧機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,377	14,199	6,652	52,230	5,380	57,611	—	57,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	50	93	144	1,184	1,328	(1,328)	—
計	31,377	14,249	6,746	52,374	6,565	58,940	(1,328)	57,611
セグメント利益	1,983	714	666	3,364	157	3,522	142	3,664

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。